

議会だより

ね馬り強く 力をこめて



子どももちつき大会(1月11日五個荘コミセンにて)

Contents

- 12月定例会一般質問 2
- 委員会のうごき 12
 - 東近江市議会の構成・概要 14
 - 12月定例会審議議案 15

平成26年

第36号

2月7日発行

一般質問

つみ残しの河川改修



無会派

横山 榮吉

問 台風18号の被害を踏まえ、蛇砂川および新川の整備状況は。



しました。

特に、新川の国道421号下流の暫定通水は予定通り27年度に、

上流の通水についても早期に着手されるように引き続き要望しました。

新川の通水はいつになるのか蛇砂川との分岐点

国道421号上流の新川用地には、家庭系ゴミ処分場があったことは県も把握しており、今後の事業進捗に

支障が出ないよう調整しています。

問 コミュニティセンターの運営が直営方式から指定管理者制度になったが、その成果は。

また、その責務・委託範囲は。

答 成果として、土曜日の職員配置をしたり、サロンのな空間を設けるなど、身近で利用しやすい拠点施設となりました。

担当課は生涯学習課で、協定書で責任と委託の範囲を定めており、センターの運営や市民活動の支援、まちづくり活動の推進等を行っています。

今後、指定管理者の創意工夫で利便性の向上に努めていただき、市民の声が運営に反映され、利用しやすい施設にしたいと思っています。

問 重度身体・知的・発達障がいなどを持った人たちへの今後の施策は。

答 当市では、障がい者計画および障がい福祉計画を策定し、障がい者が地域で安心して生活できる社会の実現を目指して施策を進めています。

また、更なるサービス等基盤の充実が必要であると認識しており、障がい者総合支援協議会で支援策を検討する等、全力で取り組んでいきます。

できないのか 水位調整



市政太陽

北浦 義一

問 台風18号では滋賀県に大雨特別警報の発令があり、当市においても避難勧告が出され、大きな被害に見舞われた。

今回の災害は多くの課題を残しており、今後の対応策は。

また、住民への情報伝達は。

答 大雨特別警報は今回初の発表であったことから、Jアラートでの通報等は全国的な体制の不備もあり、伝達はできませんでしたが。

国では25年度中にシステム改修が行われる予定で、今後は情報発信に万全を期していきます。

問 向田川の逆流防止策は。

答 向田川の逆流によるドリームハイツの浸水は3回目、今後このよう

な被害が出ないように検討します。

12月議会の補正予算で、地区内や向田川の測量調査を行い、流下能力などについて把握・分析し、効果的な浸水防止対策を検討する予定です。

問 永源寺ダム放流のあり方や操作規程の見直しは。

答 このダムは農業用水と水力発電を目的とした利水専用ダムとして、管理運営は県が受託されています。

大雨等によるダムの放流は、ダム上流の雨量観測局や水位観測局のデータと、気象情報の降雨予想システムを用いて早期決定に努めており、一気に放流しないように管理運営されています。

したがって、洪水調整を目的として事前放流による水位調整はできないことになっていきます。

洪水調整機能は期待できない利水ダム（永源寺ダム）



しかし、平成2年の台風19号による愛知川堤防の決壊を受けて、当市は今日までダム下流域の状況を考慮した放流の申し入れを行っており、今後も管理者である県に要望してまいります。

一般質問

全国46位に危機感



市政太陽

安田 高玄

問 全国学力・学習状況調査(学力テスト)は、学力の定着と向上、学習習慣の確立、教育指導法の改善等、教育水準を更に向上させるために活用するものである。

答 小中学校それぞれの国語A・B、算数(数学)A・B、4科目の正答率の合計で全国順位が決められ、25年度に実施された学力テストでは、滋賀県の小中学校は46位であった。

市長の思いと市の取り組み、今後の確かな学力の向上についての決意は。
答 当市の学力テストの結果は、全国平均と比べ大変低いものでした。

特に、国語力は全ての教科の基本であり、今後生きていくための基礎となる力であることから、この状況を一刻も早く改善しなければならぬと



ゆとり教育からの転換で、さらなる学力向上へ

教育振興基本計画については、委員会を立ち上げて策定を進めており、策定後は進行管理を行い、検証しながら推進を図っていきま

す。
問 また、今後の確かな学力の向上については、支援員の配置や指導力の向上のための施策も必要と考え、教育委員会を中心に最大限の支援を行っていく考えです。

答 学力の向上については、19年度以降、当市独自の検証改善委員会で、

強い危機感をもっています。
また、今後の確かな学力の向上については、支援員の配置や指導力の向上のための施策も必要と考え、教育委員会を中心に最大限の支援を行って

だれが育てる 地域リーダー



市政太陽

戸嶋 幸司

問 市内13地区のコミュニティセンターは、まちづくり協議会が指定管理を受けているが、各

地区で活動している社会教育団体の育成や指導、助言はまち協が行っているのか。



成人のつどいは、各地区の若者が企画・運営

また、行政としてまち協や社会教育団体とどう関わっているのか。
答 社会教育団体の育成や指導、助言は行政の責務であり、行政が行うべきであると考えます。

また、協は各種団体と連携を図り、運営や事業に協力、支援することで団体の育成に寄与していただきたいと考えています。また、まち協は行政と

ともに地域課題を解決し、個性を活かしたまちづくりを進めるための重要な協働のパートナーであると認識しています。
社会教育団体については、各団体の自主性を尊重し、自立に向けた支援を行うことが大切であり、団体の運営や課題に対して、財政面を含め支援を続けたいと考えています。

一般質問

活気あふれる市役所に



市政太陽

岡崎 嘉一

問 組織活性化審議会からの提言を受けて、職員力向上委員会が具体策の検討が進められているが、進捗状況と今後の見通しは。

また、職員の死亡や退職、長期休職、長期入院の現状と対策は。

答 5月に職員力向上委員会を設け4つの職員検討チームで、8月に実施した職員アンケート調査結果も参考にしながら、当市にふさわしい仕組み



職務に精励する職員

づくりや組織風土づくりについて、具体策の検討を進めています。

また、職員のモチベーションの向上について考え、理解するため、各階層別に職員研修を8月から10月にかけて開催しました。

今後、検討した事項の取りまとめ作業と26年度から取り組む項目の準備を進めます。提言の項目の中で未着手や検討途中の事項について引き続き

検討を進め、26年度中に全提言事項について応えていきます。

3カ月以上の病気休暇取得者は6名で、内2名は職場復帰をしていますが、

予防対策として、定期健康診断受診

率の向上やメンタルヘルス相談室の開設、メンタルヘルス研修を実施しています。

職員の定期健康診断の受診率は94%であり、一層の受診率向上に努めます。

問 蒲生医療センターにおける家庭医療学講座による家庭医の育成は、当市だけでなく県として成功させなければならぬ重要課題である。

1年遅れて26年4月からスタートと聞いているが、確実に実施できるのか。

また、研修医が集まる見通しはあるのか。

答 26年4月から開始できるとの準備を進めています。

指導医の招聘や研修医の受け入れは東近江市立病院体制整備実施計画に基づき、医師確保を予定しています。

最終的には、滋賀医科大学医学部家庭医療学教室や県との調整を経て、決定されます。

どうなる改正介護保険



市政太陽

大橋 保治

問 厚生労働省は介護保険制度を見直し、27年度から特別養護老人ホーム（特養）の入所基準を要介護3以上に限定する提案

を行い、中重度者の施設として明確化する方針を打ち出した。

現在、特養入所者のうち約12%が要介護1、2となっている。

これまでの入所基準では、介護度合いと家族の状況を考慮して決めるとされているが、今後この人たちが入所できない場合の対策は。

また、低所得者への対応策は。

答 国の介護保険制度改革案では、要介護1、2で



市内の介護老人施設

で適切な対応をしていきたいと考えています。

問 18歳以上65歳未満で発症する若年性認知症は、働き盛りの世代で発症するため、仕事を辞めるなど、本人はもちろん家族も経済的・精神的に苦しい状況となる。

当市の若年性認知症を発症させないための予防策は。

また、発症した場合のメンタルケアは。

答 若年性認知症は高血圧症、脂質異常症、高血糖症などの生活習慣病が引き金となることが多く、生活習慣病の予防対策が重要であると考えています。

特定健康診査等で早期発見し、結果に応じた指導を行うことにより、発症予防や重症化予防に取り組めます。

発症後のメンタルケアは、医療機関と連携を密に取りながら、本人だけでなく家族も含め相談支援を行っています。

一般質問

32年度までに整備完了



市政太陽

杉田 米男

問 小中学校の今後の整備計画は。

答 小中学校の校舎、体育館、プールの今後の改修計画については、現時点で建築後25年を経過したものは大規模改修を、45年経過したものは建て替えを基本に進めていきたいと考えています。

現在、整備の必要な小中学校は校舎11校、体育館と武道場で10校、プール15校です。

実施については、建築年度や老朽度を勘案し、合併に伴う財政支援が終了する32年度までを目途に、計画的に進めていきたいと考えています。



28年度以降に改修を予定されている能登川スポーツセンター

問 教育施設内のグラウンド芝生化の計画は。

答 児童生徒に、より充実した教育環境を提供することも、砂塵対策にも有効なことから、眞作小学校をモデル校として着手します。

今後、眞作小学校の運用状況を見ながら他校にも広めていきたいと考えています。

問 平成36年度に滋賀県での国体開催が予定されているが、当市の市民体育館の整備については、国体競技会場受け入れも考えての整備計画か。

答 競技会場決定にはもう少し時間が必要とのことから、現段階では市民体育館については、耐震化を基本とした整備計画に基づき、施設改修を進めたいと考えています。

問 老朽化した市立めじろ保育園に替わる、民間による保育所開設計画が取りやめとなった経緯と今後の対策は。

答 民間による保育所開設準備でしたが、諸手続きの申請に相当遅れが見込まれることとなり、開設要件であった28年4月開園が困難と判断されたため、やむを得ず10月に入り市へ辞退届を提出されました。

今後については、早ければ25年度内に、再度民間公募の方向で進めていきたいと考えています。

心配なコミセン運営



市政太陽

西澤 善三



今よりも賑やかなコミセンになることを期待

動の支援となるまちづくり事業を行うことが含まれています。

また、新市まちづくり計画では、まち協の運営費は住民からの会費や事業収入などの自主財源によるものとしており、指定管理業務で仕様書に基づく事業を実施して利益が出れば、まち協がまちづくり活動費に充当することは問題ありません。

問 まちづくり協議会によるコミュニティセンターの運営で、指定管理事業者がまちづくりを推進すること、また運営費に充てることについて問題はないのか。

答 コミセンの指定管理業務は、施設の管理を行うことと生涯学習を行うこと、さらに住民自治活動

るもので、地域完結型による地域包括医療・ケアを実施されています。

診療所はかかりつけ医として役割を担い、当市としても医療機関の充実を図り、居宅介護支援事業所・訪問看護ステーション等と連携する中での医療提供体制の構築を目指します。

医療連携としてのオーブンベッドの運用については、東近江総合医療センターにおいて、12月から開始されました。

問 26年度事業の具体策は。

答 合併以降進めている教育施設の大規模改修をはじめ、他の継続事業を実施していきます。

以前計画のあったリサイクルセンター建設は、近隣市町の動向も勘案し、検討していきます。

また、年金支給開始年齢の引き上げに伴い、職員の再雇用を行うことになりませんが、管理職での再雇用は考えていません。

一般質問

東近江を子育て先進市に



無党派

坂口 明德

問 子ども子育て支援事業計画の策定について、今後の予定は。

答 国が25年度末までに基準を決定する予定で、それを受け26年8月末までには策定をし、市民の皆様さんへの周知を徹底したいと考えています。

で医療費助成を行っており、県内の他市と比べて先進的に取り組んでいきます。

子育て世代の転入増加による人口増加や税収増加という効果も鑑みて、さらに検討を進めていきます。

問 医療費助成を中学3年生まで拡大すべき。

答 スポーツ少年団の指導者育成と支援は、指導者への研修、指導等を行い、団員への暴言や体罰が発生しないよう、育成支援に努めていきます。



25年8月に発足した子ども・子育て会議

問 八日市新川の整備について、県へは要望だけではなく、洪水防止のための整備計画を積極的に提案すべきでは。

答 八日市新川の整備については、県へは要望だけではなく、洪水防止のための整備計画を積極的に提案すべきでは。現在まで県が主体となり、計画に基づいて27年度の国道421号下流域での一部通水など、整備を進めています。

問 社会問題となっており、公職選挙法の抜け道を利用するような風潮に対する市長の思いは。

答 そのような風潮があるならば、憂慮すべき状況ではあります。概して日本人は勤勉で誠実であると思っています。

問 支援が必要な高齢者が増加していく中で、地域包括支援センターの増設が必要では。

答 複数設置の検討は必要ですが、支所に相談窓口の機能がありますので、当面は本庁にある地域包括支援センターと支所の連携により、効果的な運営を行なっていきます。

地域で備える防災・減災



公明党

村田 せつ子

問 自主防災組織の把握と取り組みへの支援の充実は。

答 職員向けのマニュアルに基づき対応していますが、市の防災体制や避難情報だけでなく、マニュアルの内容も市民にできるだけ周知することで、事前の準備や円滑な避難ができるようになっていきます。

問 災害発生時の行政の対応は。

答 職員向けのマニュアルに基づき対応していますが、市の防災体制や避難情報だけでなく、マニュアルの内容も市民にできるだけ周知することで、事前の準備や円滑な避難ができるようになっていきます。

問 自主防災組織状況調査等により、訓練計画や防災用資機材の保有状況などを把握しています。

既に消防防災設備等補助金制度があります。25年度から防災かまどベンチづくり補助金を新設しました。防災出前講座も実施しています。



防災かまどベンチ完成で炊き出し訓練

問 蒲生SIC開設で、川合上羽田線は、より多くの交通量が見込まれる。

答 今日まで重大な交通事故等をたびたび引き起こしている危険箇所は、歩道設置を、道路利用状況や必要性を客観的に評価し、検討していきます。

問 蒲生SIC開設で、川合上羽田線は、より多くの交通量が見込まれる。

答 今日まで重大な交通事故等をたびたび引き起こしている危険箇所は、歩道設置を、道路利用状況や必要性を客観的に評価し、検討していきます。

一般質問

待ったなし 空き家対策



公明党

竹内典子

問 強い風や雨などにより、空き家の壁や屋根、周りの木々などが隣の家に飛んでくるなど、近隣の住民に不安が広がっている。

今後、増えてくる空き家対策について、

①空き家、空き店舗の把握と実態は。

②条例制定の考えは。

③建築基準法10条の対象となった事例は。

④斤内の連携は。

⑤有効活用の方策は。

⑥空き家バンクを制定する考えは。

答 ①全市的な調査はしていませんが、奥永源寺地域と五個荘金堂町の一部で調査を実施しています。

空き店舗対策は、八日市と能登川の商店街で取り組んでいます。

②条例による効果は限定



主(あるじ)を待つ空き家

的であると考えています。が、国における動向を注視しています。

③著しく保安上危険であるなどとして、建築物の除去等の命令を行った事例はありません。

④総務課が窓口となり、個別のケースに応じて関係課が協議しています。

⑤サッカーJ3参入をめ

ざすMIOびわこ滋賀が、八日市本町商店街の空き店舗を活用した事業を検討されています。

⑥地域の活性化につながることから、空き家のデータベースを作成し、市民の皆様が活用しやすい制度の構築を進めていきます。

問 通院について、子ども医療費助成を小学6年生まで拡充する考えは。

答 当市の子育て施策をより充実させるためには必要なものと認識しています。

県内他市町の動向に注視しながら、子育て支援の充実について、慎重に検討していきます。

問 台風18号によって被害の出た向田川の対策は。

答 今回で3回目の浸水被害が発生しています。

今後、このような被害が出ないよう、対策検討業務を委託し、効果的な浸水防止対策について検討する予定です。

次回に期待 全国学力テスト



東近江市民クラブ

畑 博夫

問 当市は県内でも中間以下の成績であるが、学力向上の方策は。

答 当市の学力・学習状況調査結果は、全国の正答率と比べ低い結果であったため、教育委員会としても責任を重く受けとめています。

25年度は、検証・分析した課題や指導改善策を校長会議などで指示伝達するだけでなく、市全体で共通実践するべく取り組んでいます。

市教務主任会では授業改善のために、教員一人ひとりの指導力向上と改善に役立つシートを作成し、各校に配布するなど、組織的な取り組みを進めています。子どもたちの大きな課題としては、コミュニケーション能



指導力がカギ 教員研修

力の基礎となる、話す・聞く・書く・読む力が不十分であることが上げられます。これらがすべての学力の基礎基本であり、粘り強く着実に学力が向上するよう授業改善の指導に努めています。

問 教員向けに計画された「思春期のライフスキル教育」プログラムへの参加申し込みが、当市か

ら無かったのは残念。
答 この講座は、毎回優れた講師を招かれ充実した研修会が行なわれており、教員が子どもを理解することや授業改善に役立つ内容であると認識しています。
今後は学力向上に向け、授業改善の必要性を感じている教員の能力向上のため、有用な事業として活用を検討させていただきます。

問 平成36年開催予定の滋賀国体に向け、当市での開催種目について県への働きかけや会場整備など市としての考え方と現在の取り組み状況は。

答 25年10月に県開催準備委員会が設立され、26年度初めには主会場が決定される予定です。

競技種目については、時期を失することのないよう競技団体とともに情報収集し、競技会場の受け入れに努めたいと思います。

一般質問

台風18号を教訓に



東近江市民クラブ 大洞 共一

問 台風18号により蛇砂川をはじめとした各河川では濁流が堤防を越え、多くの浸水被害が出ている。

災害復興費として11月臨時議会で約9500万円が承認され、12月定例議会では約1億6千万円が上程されている。

市は被害状況を全て把握しているのか。

また、蛇砂川、大同川、布引川のほか、小河川も含め早急な対策が求められているが、今後の対応は。

答 台風18号による被害状況は、発生後の被害調査結果や各自治会・団体からご報告いただいた内容など、それぞれ被害を把握している部局からの情報を集約しています。

蛇砂川については堤防の決壊は無く、溢水による被害が数カ所報告されています。



台風18号で尻無町蛇砂川堤防越流 (H25.9.16)

小河川である筏川ならびに中野大川については、今回の台風では特に大きな被害はありませんでしたが、今後も通水断面を確保できるよう定期的に清掃を行うなど、維持管理に努めていきます。

橋上流での冠水対策として、県で河川バイパス工事に着手されています。

布引川については、県が昭和63年から白鳥川灌漑排水事業として進められてきました。現在、上流にある布引運動公園の排水は調整池で調整放流しています。

下流域の布施町、上羽田町の両自治会とは大雨時の対策を協議しました。今回の被害を教訓として、今後も排水整備を図っていきます。

また、大同川については、今町地先のJR高架都市下水機能を持った

南の玄関口に 蒲生SIC



東近江市民クラブ 加藤 正明



期待を込めてテープカット (H25.12.22)

編入を目指したいと考えています。

問 雪野山古墳と周辺の古墳を、観光資源として一体活用すべきでは。

答 雪野山古墳が国指定史跡となること

問 蒲生SIC周辺の農地は現在、市街化調整区域であるが、市街化区域への変更は。

答 優良な集団農地の市街化区域への編入は、かなり困難ですが、SIC周辺の開発は市の発展に繋がるもので、総合計画や都市計画マスタープランにも合致しており、土地所有者や地元の意向を踏まえ、市街化区域への

とや発掘25周年を記念して、出土品の展示など広く内外に情報発信していきます。また、周辺文化財も含め、一体活用を図る考えです。

週3日診療は、蒲生医療センター内で診療分担を行い、体制を構築したいと考えています。

問 鈴橋の改修を。

答 通行止めを解除するには、橋脚のみの補強ではなく、安全が担保できる改修が必要です。

現在、重量制限も含め、工法の検討や費用の算出、財源の確保の調整を図っています。

今後、署名・要望をいただいた方々や地域の皆さまの声にお応えできるよう進めます。

問 市の農業施策の充実を。

答 今後も市の主要施策として、集落営農の法人化や人・農地プランの推進を図ります。

また、県開発の新ブランド米である、みずかがみの生産促進や需要が伸びているカット用野菜の生産推進と販路開拓、果樹栽培の支援等も引き続き行います。

16棟が床上浸水



東近江市民クラブ 市木 徹

問 9月の台風18号被害では、市内で浸水被害が75棟で、うち能登川地区のドリームハイツ自治会では、16棟が床上、2棟が床下浸水となっている。

市議会では、9月定例会議会において「台風18号による災害にかかる対策を求める決議」を行なった。その中で、愛知川お

よび向田川、ドリームハイツの地理的要因について、検証を行い関係機関と早急に協議し対応することとしているが、現状は。

また、三重県上野市を流れる服部川に流れ込む野間川も全くの同条件の立地であり、霞堤内の三田地区では53棟の浸水被害が出たが、

ームハイツ地区の浸水深さ等の確認と浸水防止対策を行うため、霞堤の位置づけ等について、県と協議しました。

今後は、早期に整備を行うための調査・検討等について、業務委託することをご予定しています。

委託の内容は、ドリームハイツ地区内や愛知川との合流点などの測量調査等を基に地理的要因の検証を行い、愛知川と琵琶湖の水位、雨量等との関係の分析となっております。その後、河川管理者などと協議を行い、効果的な浸水防止対策を検討する予定です。

市の最終的な対策計画は、業務委託の成果をもとに関係自治会等と協議の上、計画決定をさせていただきます。

答 愛知川の水位や、ドリームハイツの浸水被害を4度と出さない決意を。

また、解決策のひとつとして霞堤を閉め切ることは、向田川の上流側の流域排水計画も必要となりますので、しっかりと即効性を持って対応し、県に強く要望をします。

地域ブランドを全国へ



東近江市民クラブ 和田 喜藏

問 農業・農村が果たす多面的機能を高め、農業施策をどのように進めていくのか。

答 農業は市の主要施策として位置づけており、今後とも力強く農業施策を進めていきます。

具体的には、人・農地プラン等により集落において徹底した話し合いを進めていただき、集落営農の法人化を推進します。また、県開発の新ブランド米である、みずかがみの作付けの拡大・生産促進を図り、さらに農産物のブランド化に向けて支援を続けていきます。

高齡化等により経営が継続できない果樹園については、新規就農者に引き継いでいただけるよう

問 蛇砂川新川整備を、市の最重要課題として位置づけているのか。また、事業の進捗状況と今後の計画、国・県への働きかけは。

答 八日市新川事業は、蛇砂川下流域の水害対策や八日市地区の排水対策を考える上で、本市にとって最重要課題と認識しています。

また、これまでの米・麦・大豆の輪作体系から水田野菜を取り入れた生産を推進し、消費者に好評の市内12カ所の直売所を今後も支援します。

河川整備計画に基づき、20年間で整備を行うこととなっております。国道421号から下流については、27年度の暫定通水に向け、愛知川との合流地点の護岸整備や、神田町地先の水路橋の実施設計業務、筏川支流の水路橋整備、下流の河道掘削等、重点的に整備が進められています。

一般質問

いきいきと暮らせる東近江市に



東近江市民クラブ 西澤 由男

問 蒲生医療センターの位置づけと将来像、および長峰診療所を含むその進捗状況は。

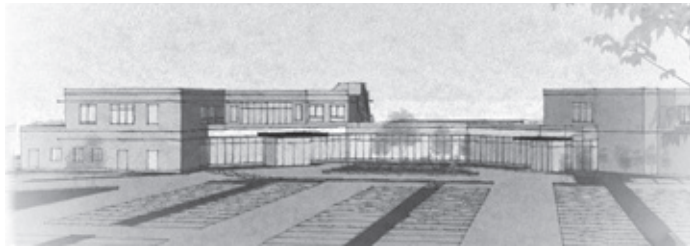
答 蒲生医療センターは、家庭医を含む地域包括医療の実践を目指します。

また、家庭医養成プログラムに基づき指導医の招聘と研修医の受け入れを進めています。

蒲生医療センターと長峰診療所の工事入札は不調でしたが、設計を見直して再入札し、できるだけ開業に影響が出ないようにはします。

問 医療財政不足を補うための予防医学などの推進計画の有無は。

答 特定健康診査をはじめ、各種健（検）診事業、予防接種など病気を未然に防ぐ事業や保健指導に



着工が遅れている蒲生医療センター（完成予想図）

より、健康づくり支援を実施しています。

問 学童保育施設の設定状況と、蒲生北小学校併設施設の進捗状況は。

答 学童保育施設は、25年4月をもって全ての小学校区に設置することが

できました。

蒲生北小学校併設施設への移転改装工事は、26年夏休み着工、秋には開所できるよう進めます。

問 発達障がいに関する支援体制の現状と今後の計画は。

答 発達支援センターにおいて、乳幼児期から成人期までの継続的支援を各課と情報共有をしながら、多面的・総合的な視点で対応しています。

今後は、在宅児が毎日通所できる体制整備を図っていきます。

問 長峰団地等の住居表示の改善は。

答 現在は、住基システムに新たに自治会区コードを設定し、団地内の人口や世帯数の把握ができるよう、市内全域に付番作業を進めています。

住居表示については、まずは住民の合意形成が必要ですので、市は各段階での説明会等を支援します。

うんざり 通過に30分



東近江市民クラブ 西崎 彰

問 都市計画道路網の見直しの考えは。

答 当市の都市計画道路は、旧市町において地域特性を生かして計画決定されており、その経緯も踏まえ、合併後も継承していく必要があると考えます。

しかし、都市計画道路のほとんどが昭和30年代から50年代に計画決定されており、路線ごとに整

備の必要性を検証し、廃止や変更する手続きを進めていく予定です。

問 愛知川左岸道路の整備とその周辺の治水対策が急がれるが。

答 国道8号築瀬北交差点の立体化により、渋滞緩和は図れると考えますが、費用対効果等を勘案して国・県へ改修の要望を行っていきたくと考えています。



渋滞解消が望まれる築瀬北交差点付近

また、ドリームハイツ等の周辺地域の治水対策はしっかりと原因究明を行い、対応策を取ることが重要であると考えます。

問 市街化区域と市街化調整区域の抜本的な見直しが必要では。

答 当市が属します近江八幡八日市都市計画区域では、見直しの素案を策定するための基礎調査が26年度から行われることになっており、その結果を踏まえて検討していきます。

問 当市における能登川地区の位置づけは。

答 JR能登川駅を中心とした地域は、市の総合計画で交流創造エリアとして、都市計画マスタープランでは副次都市拠点として位置づけており、能登川駅を西の玄関口にふさわしい拠点として、周辺の道路整備や交流・商業などの機能の創出に努めることとなっています。したがって、駅周辺の土地利用については、周辺道路の整備や、その潜在能力を生かした商業や交流といった都市機能の充実を図っていくべきと考えています。

一般質問

有言実行に期待



日本共産党

山中一志

問 東近江大風会館、近江商人屋敷といった既存の優良観光施設は、22年4月1日に入館料の値上げを行った。

値上げ時、安易に値上げをするのではなく、まずは来館者数の拡大を図るべきで、魅力ある施設にするべきだと値上げには反対をしたが、それに対し、様々な企画展等をする中で、来館者数を増やす施策も考えていくという答弁であった。

しかし、21年度から24年度の実績は、来館者数は横ばい、入館料収入は22年度こそ値上げに伴い増えたものの、その後は横ばい状態である。

東近江が誇る優良な観光施設も、石博トンネル開通、また、12月22日には蒲生S・I・Cが開通するが、今までの方法では、

観光客が通過するだけの市から脱却はできそうにないが。

答 東近江大風会館および五個荘近江商人屋敷は、年間を通して季節に合わせた企画展を開催し、来館者の増加に努めていますが、残念ながら施設単独では滞在時間も短く、

来館者数は横ばいの現状です。

このため、今後は市内の観光拠点を相互にPRし、観光客が市内を回遊することで滞在時間を増やし、拠点ごとの集客力に相乗効果を狙っていきたいと考えています。

当市の観光施策は、24年度に策定した東近江市観光物産振興ビジョンに基づいていますが、中でも地域資源を活用した農家民泊は、今後も来訪者を呼び込める着地型観光の中心となるもので、情報発信を積極的に進めます。



今年は2月15日、16日に開催されるにんげん雛まつり(五個荘近江商人屋敷)

観光協会を中心に市内各種団体と連携を密にし、来訪者を利用することで、スムーズに市内を回遊していたり、誘客に努めていきたいと思えます。

市民の声は中止・見直し



日本共産党

野田清司

問 新幹線五個荘新駅調査業務で、業者選定に関する文書公開を求めたが、回答書のほとんどが黒塗りであった。必要以上の非公開は情報公開条例に反し、隠そうとする意図があるのでは。

答 受託者の正当な利益を害する恐れがあるため、情報公開条例に基づき、一部非公開としました。調査報告書は検討資料として公表させていたいただきます。

問 共産党議員団が実施した市民アンケートでは、五個荘新駅は夢より借金を残す、栗東新駅の失敗を学ぶべきだと、見直し・中止を求める意見が73%だった。市長は、市民の声を市政に活かすと言いつながら、計画を中止すべきでは。

要である。今後のスケジュール、償還額と方法は。

答 26年2月に計画の公告縦覧、7月頃までに農家の同意取得、事業申請の後、27年1月に計画確定、着手の予定です。



これで一部非公開といえるのか

国営、関連事業あわせて総額347億円で試算すると、当市の負担額は20億3千万円、農家負担額は32億6千万円、1反当たり4万7500円となります。

問 新駅設置調査は、将来の東近江市を考慮上で議論いただく資料として必要と考えています。

答 永源寺第2ダムは違法確定から6年が経過した。農水省は26年度から実施する国営事業250億円、関連事業97億円を示したが、農家と自治体の十分な理解と合意が必

問 第2ダム関連の積立金は、国営事業積立金8億円、水源地支援積立金5億5千万円、水源地域還元金2億2千万円があり、適正な管理、運用が求められるが。

答 愛知川沿岸土地改良区は、組合員に新たな負担は求められないと判断し、特別会計を償還財源に充てられるか精査するとされています。

一般質問

市長の認識は



日本共産党 田郷 正

問 共産党議員団が実施した、市民の意見や要望を市政に活かすためのアンケート結果を受けて、

- ①アベノミクスで暮らし向きは良くなったと捉えるか。
- ②国政への態度を明確にすべきではないか。
- ③市政への不満をどう捉えるのか。

答 ①地方においても企業や個人所得の増加、雇用環境の改善など、豊かさを肌で実感できる経済成長に期待します。

②消費税やTPP、憲法などは国会で議論されており、市長の立場として所見を述べるべきではないと判断しています。

③声なき声に耳を傾け、均衡ある発展に努め、市民が夢と幸せを実感できるまちづくりに取り組むたいと考えています。

問 26年度予算編成で、

- ①なぜ480億円もの大型予算なのか。
- ②大型公共事業推進や大企業応援より、福祉充実を図るべきではないか。
- ③農業の保護・育成をいかに実現するのか。

また、農業委員会からの建議をいかに受け止めているのか。

答 ①国の経済対策と併せ、当市の経済に即効性のある事業に積極的に取り組みたいと考えています。

②合併以降進めている事業や市民生活に關係する事業を継続して実施する必要があるので、予算規模を480億円と見込んでいます。



味わってほしい地場産の野菜

ます。

②税収増や財源確保のために、定住人口の増加、企業立地の促進を図ることが重要で、国保施策、教育施設の整備、医療の充実、道路等インフラの整備も必要不可欠と考えています。

③市内はもとより県外にも農産物の販路を開き、若者が農業の魅力を感じられるよう、国・県にも働きかけ、当市の農業施策を進めていきます。

建議については、多方面にわたる意見をいただいているので、26年度以降の農業政策予算の参考にさせていただきます。

委員会のうごき

本庁舎増築工事 3月末に完成

総務常任委員会 委員長 竹内 典子

当委員会では、議案13

件、意見書案1件を審査。主な質疑の内容は次のとおりです。

例の一部改正

◎25年度一般会計補正予算(第6号)

Q 奥永源寺地域で導入される地域おこし協力隊について、都市部から住民票を移し、地域に住み込んで活動を実施するということであるが、活動される隊員が居住される場所やその費用は。

A 現在、奥永源寺地域では空き家活用調査を行っており、空き家を市が借り受け、そこに居住していただきます。

財源は、総務省からの財政支援を活用します。

◎職員の給与に関する案

◎本庁舎増築工事(建築工事)変更請負契約

Q 今回の改正により、55歳を超える職員は昇給しないこととなるが、勤務成績が特に良好な場合に限り、規則で定める基準に従い昇給するとされている。人事考課の判定基準における、AランクとBランクがその対象となるのか。

A この制度ではAランクからEランクまで5段階の判定基準があります。今回の改正による勤務成績が特に良好な場合については、Aランク、Bランクが対象になります。

Q 地盤が予想外に軟弱であったため、基礎を補強することであるが、事前調査段階でなぜわからなかったのか。

A 全ての基礎の箇所をボーリング調査することは費用的にも困難であるため、2カ所のボーリング調査を実施して均一の土壌を確認し、代表的な地層を想定して設計をしました。

しかし、施工段階で現庁舎建築時に人工的に埋め戻されたと考えられる箇所が発見され、設計変更が必要となりました。



5月から便利になる窓口サービス(本庁舎)

公園の指定管理者まち協に決定

福祉教育ことも常任委員会 委員長 市木 徹

当委員会では、議案26件を審査。主な質疑の内容は次のとおりです。

また、幼保一体化施設整備工事の現地視察を行いました。

◎子どもの家条例の一部改正

蒲生地区の学童保育所が西と北に分かれることで、人数のアンバランスが生じるが、

両学童保育所は小学校区を単位に整備され、環境も良くなり、バランス等も含めて改善されるものと考えています。

◎25年度一般会計補正予算(第6号)

砂塵対策として箕作小学校グラウンドの芝生化が進められるが、同様の問題を抱えている他の学校での計画は、

◎認定子ども園条例の一部改正

近隣住宅に迷惑をかけている学校を優先的に考えています。

認定子ども園のテーマは、

保育料の違いや保護者組織の一本化、さらに長時間利用児が同一クラスになることにより、特に3歳児に退園時間の違いが理解



市立八日市野幼稚園・つつじ保育園幼保一体化施設整備工事の現地視察

者組織の一本化、さらに長時間利用児が同一クラスになることにより、特に3歳児に退園時間の違いが理解

できるか心配されます。すでに先行しているちどり幼児園の保育の実践等も踏まえ、園長会を中心に、現在より良い方策を取りまとめています。

◎やわらぎの郷公園の指定管理者の指定

特定団体として、能登川地区まちづくり協議会を選定した理由は、

能登川地区の各種団体から、地域の活性化のためにも指定管理者をまち協に、という要請がありました。

また、やわらぎホールや勤労者会館での指定管理者としての実績もあり、特定団体として選定しました。

◎あいつ診療所の指定管理者の指定

指定管理をするにあたり、施設に対しての改修や機器の更新などは、

平成9年度に建築された、それほど大きな損傷もないため、現時点では修繕の予定はありません。

また、今回の台風18号の被害における河川管理について、県と十分な協議をしているのか。

また、今回の台風18号の被害における河川管理について、県と十分な協議をしているのか。

◎公共下水道使用料条例等の一部改正

今回の料金改定で、



台風18号で湖と化した能登川・ドリームハイツ

ただし、基本協定を結ぶにあたり、30万円以上の修繕や医療機器の更新

については、市が対応することになっていきます。

消費税増税により上下水道料金を値上げ

産業建設常任委員会 横山 榮吉

当委員会では、議案9件、請願1件を審査。主な質疑の内容は次のとおりです。

平均的な家庭ではどの程度負担が増えるのか。事業の効率化等により消費税を転嫁せずに据え置くことはできないのか。

◎25年度一般会計補正予算(第6号)

向田川の排水対策事業検討委託料が計上されているが、今後どのような形で進められるのか。

水道は130円、農村下水道は90円の増加となります。

25年度、調査・検討を行い、次年度以降に詳細設計を予定しています。県との協議については、今後継続していきます。

上水道は、八日市・五箇荘地区が140円、能登川・蒲生地区が160円、簡易水道が100円の増加となります。

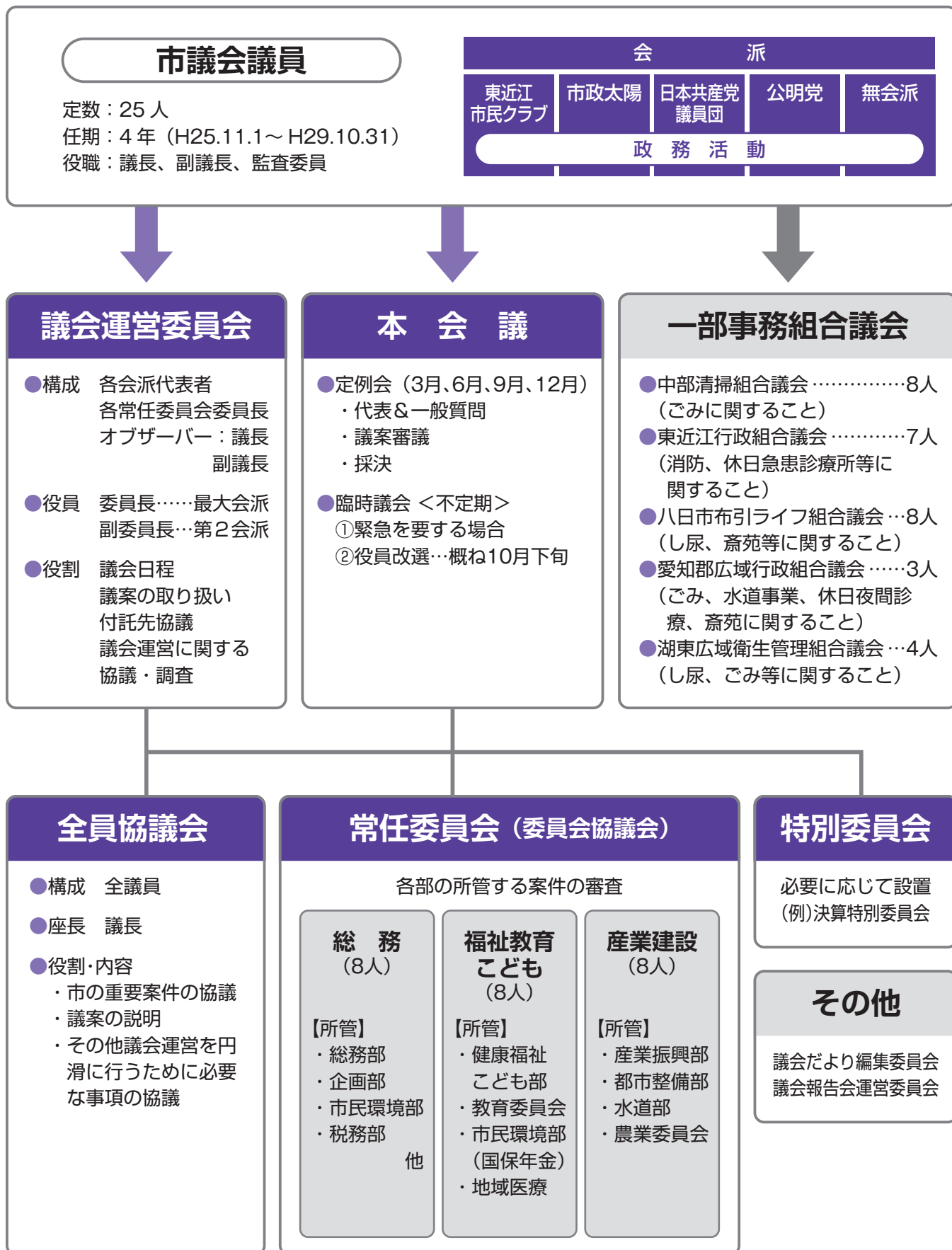
総務省からは適正に転嫁をする旨の通知があり、各会計について

は一部一般会計からの繰入金により事業を運営していることから、据え置きは困難です。

認定する川合上羽田線は交通量も多く、以前から歩道設置の要望が出されているが、

蒲生SICの開通により交通量の変化に注視する必要がありますが、整備については、25年度策定の市道路整備アクションプログラムの中で十分に論議し、優先順位を決定します。

東近江市議会の構成・会議等の概要



12月定例会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案	審議結果
118	平成25年度東近江市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
119	平成25年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第2号)	原案可決
120	平成25年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	原案可決
121	平成25年度東近江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
122	平成25年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
123	平成25年度東近江市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
124	平成25年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
125	平成25年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
126	平成25年度東近江市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
127	平成25年度東近江市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
128	東近江市附属機関条例の制定	原案可決
130	東近江市手数料条例の一部改正	原案可決
131	東近江市事務分掌条例の一部改正	原案可決
132	東近江市こどもの家条例の一部改正	原案可決
135	東近江市コミュニティセンター条例の一部改正	原案可決
136	東近江市社会教育委員条例及び東近江市青少年問題協議会条例の一部改正	原案可決
137	東近江市体育施設条例の一部改正	原案可決
140	東近江市ファームトピア蒲生野条例の一部改正	原案可決
141	東近江市公共下水道事業に係る受益者の負担に関する条例の一部改正	原案可決
143	東近江市本庁舎増築工事(建築工事)変更請負契約の締結	原案可決
144	東近江市本庁舎増築工事(電気設備工事)変更請負契約の締結	原案可決
145	東近江市本庁舎増築工事(機械設備工事)変更請負契約の締結	原案可決
146	市立湖東第三小学校大規模改修・EV棟増築工事(建築工事)変更請負契約の締結	原案可決
147	東近江市あいとうエコプラザ菜の花館の指定管理者の指定	原案可決
148	東近江市自転車駐車場の指定管理者の指定	原案可決
149	東近江市福祉センターハートピアの指定管理者の指定	原案可決
150	東近江市能登川障害福祉センター水車野園の指定管理者の指定	原案可決
151	東近江市永源寺運動公園の指定管理者の指定	原案可決
152	東近江市織公園及び東近江市五個荘体育館の指定管理者の指定	原案可決
153	東近江市おくのの運動公園の指定管理者の指定	原案可決
154	東近江市やわらぎの郷運動公園の指定管理者の指定	原案可決
155	東近江市ふれあい運動公園の指定管理者の指定	原案可決
156	東近江市能登川スポーツセンターの指定管理者の指定	原案可決
157	東近江市蒲生運動公園及び東近江市蒲生体育館の指定管理者の指定	原案可決
158	東近江市あいとう診療所の指定管理者の指定	原案可決
159	市道路線の認定	原案可決

12月定例会で審議した議案

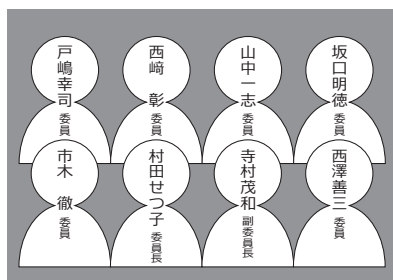
【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議案	審議結果
160	平成24年度滋賀県自治会館管理組合一般会計歳入歳出決算の認定	認定
161	八日市布引ライフ組合規約の変更	原案可決
162	東近江行政組合で共同処理する事務の変更及び東近江行政組合規約の変更	原案可決
163	愛知郡広域行政組合で共同処理する事務の変更及び愛知郡広域行政組合規約の変更	原案可決
164	人権擁護委員の候補者の推薦	原案同意
会議案第6号	東近江市議会委員会条例の一部改正	原案可決
請願第5号	TPP交渉からの撤退を求める請願	継続審査

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案	議決結果	東近江市民クラブ										市政太陽					日本共産党	公明党	無党派								
			西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	周防清二	加藤正明	大洞共一	畑博夫	河並義一(議長)	寺村茂和	戸嶋幸司	安田高玄	岡崎嘉一	大橋保治	鈴木重史	杉田米男	北浦義一	西澤善三	山中一志	山郷正	野田清司	竹内典子	村田せつ子	坂口明徳	横山榮吉	
129	東近江市職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
133	東近江市立認定こども園条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
134	東近江市学校給食センター条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
138	東近江市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
139	東近江市国民健康保険診療所条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
142	東近江市公共下水道使用料条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第6号	「秘密保護法」の撤廃を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

○は賛成 ×は反対 - (議長)は採決に加わらない。



編集後記
 今年(いま)は、「うま」を逆に読むと「まう(舞う)」となり、昔から舞いが祝賀で催されているため、福を招く縁起の良い文字とされています。
 今年は午年(いま)左馬にあやかり職員の方には、すべての市民がより幸福感を抱く市政を進めるために、市長の「大胆な発想。攻め

の仕事を「のことば」とわり、天馬空を行くが如く、失敗を恐れず仕事に励まれることを期待します。
 一方、議会は市政の監視とチェックを行うとともに汗馬の勞を心に議会活動に努める所存です。
 その活動を議会だよりで詳しくお伝えできるよう編集には左記の新たな委員が当たります。
 今年もよろしくお願いたします。

次回3月議会予定

開 会 日	2月27日(木)
代 表 質 問	3月10日(月)
一 般 質 問	3月12日(水)
一 般 質 問	3月13日(木)
産業建設常任委員会	3月14日(金)
福祉教育こども常任委員会	3月17日(月)
福祉教育こども常任委員会	3月18日(火)
総務常任委員会	3月20日(木)
閉 会 日	3月25日(火)

※変更になる場合があります。